

第61期 第2四半期累計期間のご報告

平成20年4月1日～平成20年9月30日

株主のみなさまへ

目次

株主のみなさまへ	1
連結決算報告	2~7
・ 営業の概況	
・ 財務諸表	
下期および通期の見通し ...	8~9
主な開発品	10~12
トピックス	13
株式の状況	14
会社の概況	15
株主メモ	16
株券電子化移行に伴うお知らせ...	17

*Dedicated to
Man's Fight against
Disease and Pain*



水無瀬研究所建設記念モニュメント

1968年(昭和43年)に
中央研究所(現在の水無瀬研究所)の
建設を記念して建立されたモニュメント。
小野薬品の経営理念である
「Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain」
(病気と苦痛に対する人間の戦いのために)と
刻まれている。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第61期 第2 四半期累計期間 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

相良 暁

業績の概要

当第2四半期累計期間(平成20年4月1日～9月30日)におきましては、医療費全体の抑制を目的とした諸施策が一層浸透するなか、国内外の企業間競争が一段と激化するなど、医薬品業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況下になりました。

このような状況のもと、当社は独創的な新薬開発を目指し、研究開発体制の一層の強化と、主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めましたが、本年4月の薬価改定(当社、5%台半ば)や後

発品使用促進策の進展などもあり、当第2四半期累計期間の業績は、左下の様になりました。

販売の状況

当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期間比53億円(7.5%)減の659億円となりました。

主要製品の売上高ですが、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は前年同期間比7億円(3.8%)増の191億円、頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」は前年同期間比4億円(50.5%)増の13億円と堅調に推移しましたが、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は、前年同期間比17億円(14.3%)減の106億円、気管支喘息(小児)治療剤「オノンドライシロップ」は、前年同期間比12億円(24.2%)減の39億円、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は、前年同期間比7億円(8.3%)減の82億円、慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤「フオイバ

売上高	659億9千3百万円 (対前年同期間比 7.5%減)
営業利益	207億1千1百万円 (対前年同期間比 21.8%減)
経常利益	224億7千8百万円 (対前年同期間比 19.6%減)
四半期純利益	138億8千3百万円 (対前年同期間比 19.2%減)

ン錠」は、前年同期間比7億円(10.2%)減の62億円となりました。

なお、昨年6月に新発売しました過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」は、6億円となりました。

利益について

当第2四半期累計期間の売上高が前年同期間比53億円(7.5%)減の659億円となりました。売上原価は、前年同期間比1億円(1.2%)減の102億円となりましたが、販売費及び一般管理費が前年同期間比5億円(1.6%)増の350億円となりました結果、営業利益は前年同期間比57億円(21.8%)減の207億円となりました。販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、前年同期間比2億円(1.6%)増の179億円となりました。

経常利益は、受取利息及び受取配当金が増加したことなどにより、営業外収支が前年同期間比2億円の増加となりましたが、営業利益の減

少に伴い、前年同期間比54億円(19.6%)減の224億円となりました。

特別損益においては、当第2四半期累計期間に特別利益として投資有価証券売却益約13億円を計上した一方で、特別損失に投資有価証券評価損12億円を計上したことから、差し引き約1億円の利益となりました。

なお、前年同期間には、特別利益として投資有価証券売却益5億円を計上した一方で、特別損失に投資有価証券評価損1億円を計上したことから、差し引き約4億円の利益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は、前年同期間比32億円(19.2%)減の138億円となりました。

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ345億円減少して、4,427億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて273億円減少し1,847億円となりまし

連結決算報告(営業の概況)

た。これは、現金及び預金が14億円増加した一方で、有価証券が236億円、売上債権が55億円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて72億円減少し2,580億円となりました。これは、投資有価証券が68億円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ70億円減少して、400億円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ275億円減少して4,027億円となりました。当第2四半期累計期間の四半期純利益の計上138億円がありましたが、一方で、剰余金の配当金の支払126億円、自己株式の取得265億円、その他有価証券評価差額金の減少22億円があったことなどによります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、150億円の収入(前年同期間比41億円減少)となりました。主な内訳としては、法人税等の支払い139億円など

のキャッシュの減少要因がある一方で、税金等調整前四半期純利益225億円や売上債権の減少56億円などのキャッシュの増加要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、317億円の収入(前年同期間比80億円増加)となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き325億円の収入となったことや有形固定資産の取得による支出6億円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、392億円の支出(前年同期間比224億円支出の増加)となりました。主な内訳としては、配当金の支払い1126億円や自己株式の取得による支出265億円がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて76億円増加し、550億円となりました。

(連結財政状態)

	前連結会計年度末 平成20年3月31日現在	当第2四半期末 平成20年9月30日現在	増減
総資産	4,773億4千1百万円	4,427億5千7百万円	345億8千4百万円
純資産	4,302億6千3百万円	4,027億5千2百万円	275億1千万円
自己資本比率	89.5%	90.2%	
1株当たり純資産	3,766.56円	3,672.91円	93.65円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前第2四半期累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	増減
現金及び現金同等物期首残高	326億6千9百万円	474億3千3百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	192億1千3百万円	150億9千6百万円	41億1千6百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	237億6千8百万円	317億7千4百万円	80億6百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	167億4千5百万円	392億2千9百万円	224億8千4百万円
換算差額	2千8百万円	3千5百万円	6千4百万円
増減	262億6千4百万円	76億5百万円	
現金及び現金同等物 四半期末残高	589億3千3百万円	550億3千9百万円	

連結決算報告(財務諸表)

連結貸借対照表の要旨 (単位：百万円)

科目	期別	前期	当第2四半期
		平成20年3月31日現在	平成20年9月30日現在

(資産の部)		
流動資産	212,056	184,746
現金・預金	14,256	15,676
受取手形・売掛金	41,106	35,531
有価証券	130,598	106,947
たな卸資産	9,971	10,502
その他	16,133	16,096
貸倒引当金	10	9
固定資産	265,284	258,011
有形固定資産	51,262	50,685
建物・構築物	24,971	24,415
土地	22,545	22,545
その他	3,744	3,724
無形固定資産	1,041	1,005
投資その他の資産	212,980	206,319
投資有価証券	207,516	200,689
その他	5,465	5,632
貸倒引当金	1	1
資産合計	477,341	442,757

(単位：百万円)

科目	期別	前期	当第2四半期
		平成20年3月31日現在	平成20年9月30日現在

(負債及び純資産の部)		
流動負債	29,409	22,340
支払手形・買掛金	3,044	3,238
短期借入金	1	1
未払法人税等	13,836	8,359
引当金	5,533	5,093
その他	6,993	5,647
固定負債	17,668	17,664
長期借入金	17	16
長期未払金	712	552
引当金	8,667	10,441
その他	8,270	6,654
負債合計	47,078	40,004
株主資本	418,856	393,495
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	421,278	422,464
自己株式	36,860	63,406
評価・換算差額等	8,171	5,903
その他有価証券評価差額金	17,112	14,848
土地再評価差額金	8,918	8,918
為替換算調整勘定	21	26
少数株主持分	3,235	3,353
純資産合計	430,263	402,752
負債及び純資産合計	477,341	442,757

連結損益計算書の要旨 (単位：百万円)

科目	期別	
	前第2四半期 累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当第2四半期 累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
売上高	71,329	65,993
売上原価	10,411	10,282
売上総利益	60,917	55,711
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	34,448 (17,643)	35,000 (17,932)
営業利益	26,469	20,711
営業外収益	1,832	2,044
営業外費用	347	277
経常利益	27,953	22,478
特別利益	512	1,296
特別損失	119	1,225
税金等調整前四半期純利益	28,346	22,549
法人税等	11,047	8,511
少数株主利益	122	155
四半期純利益	17,175	13,883

前第2四半期
累計期間
149円46銭

当第2四半期
累計期間
125円00銭

(注) 1株当たり四半期純利益

連結株主資本等変動計算書の要旨 (単位：百万円)

科目	期別		
	前期 平成20年3月31日現在	変動額	当第2四半期 平成20年9月30日現在
資本金	17,358		17,358
資本剰余金	17,079		17,079
利益剰余金注1)	421,278	1,185	422,464
自己株式注2)	36,860	26,545	63,406
株主資本合計	418,856	25,360	393,495
その他有価証券評価差額金	17,112	2,263	14,848
土地再評価差額金	8,918		8,918
為替換算調整勘定	21	4	26
評価・換算差額等合計	8,171	2,268	5,903
少数株主持分	3,235	117	3,353
純資産合計	430,263	27,510	402,752

(注1) 利益剰余金の変動要因

四半期純利益	13,883百万円
剰余金の配当	12,697百万円

(注2) 平成20年4月14日付の取締役会決議に基づき、平成20年4月15日から平成20年9月30日を取得期間と定める自己株式の買付を行いました。



下期の見通し

上期の売上高は前年同期間比53億円(7.5%)減の659億円でした。

下期の売上高については、昨年6月に新発売しました過活動膀胱治療剤「ステープラ錠」の育成に引き続き積極的に取り組むとともに、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」の腰部脊柱管狭窄症領域での新規処方の拡大を図ります。また、一昨年10月に手術後の頻脈性不整脈の効能が追加された「注射用オノアクト」については、本剤への評価を一層高める活動を積極的に推進することで、さらなる売上拡大に努めます。

さらに、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」や慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤「フオイパン錠」については、潜在市場の開拓活動を継続し、処方患者数の拡大を図ります。

本年4月の薬価改定で長期収載品としてその薬価が約10%下がった気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」、気管支喘息(小児)治療剤「オノンドライシロップ」については、研究会や学術講演会の開催を中心とした情報提供活動を一層強化し、売上拡大に努めます。

しかしながら、薬価改定(当社、5%

台半ば)に加えて、後発品使用促進策の進展や競合品との競争激化などによるマイナス影響を相当受けるものと考えておりますことから、当月下旬の売上高は前年同期間比61億円(8.3%)減の684億円を見込んでいます。

上期の営業利益は、前年同期間比57億円(21.8%)減の207億円となりました。

下期の売上高については前年同期間比61億円減の684億円を見込んでおり、売上原価は前年同期間比8億円増の113億円(原価率16.5%)、販売費及び一般管理費は前年同期間比2億円減の381億円と見込んでいるため、下期の営業利益は前年同期間比69億円(26.8%)減の188億円を予想しています。

販売費及び一般管理費のうち、研究開発費については、前年同期間比3億円増の216億円を計画しています。

また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費については、前年同期間比4億円減の165億円を見込んでいます。

上期の経常利益は、前年同期間比54億円(19.6%)減の224億円となりました。

下期の営業利益が、前年同期間比69億円減少すると見込んでいますが、下期の営業外収支が前年同期間比で1億円の減少が見込まれますことから、下期の経常

利益は、前年同期間比70億円(25.9%)減の201億円を予想しています。

上期においては、投資有価証券売却益約13億円を計上する一方で、投資有価証券評価損12億円を計上したことから、上期の特別損益は、約1億円の利益計上でした。

下期においては、投資有価証券売却益12億円を計上する予定です。

以上の結果、下期の当期純利益は前年同期間比45億円(25.5%)減の133億円を予想しています。

通期の見通し

売上高は、前期比114億円(7.9%)減の1,344億円を予想しています。

営業利益は、売上原価が前期比7億円増の216億円(原価率16.1%)、販売費及び一般管理費が前期比4億円増の732億円と見込むことにより、前期比126億円(24.3%)減の396億円を予想しています。

販売費及び一般管理費のうち、研究開発費につきましては、前期比6億円増の396億円を計画しています。なお、研究開発費を除く販売費及び一般管理費につきましては、前期比1億円減の336億円になる見込みです。

経常利益は、営業外収支が前期比1億

円増加する見込みのため、前期比125億円(22.7%)減の426億円を予想しています。

特別損益は、当期には13億円の利益計上を予定しています。投資有価証券売却益25億円を計上する一方で、投資有価証券評価損12億円を計上する予定です。(サブプライム問題の深刻化に伴う米国を中心とした金融市場の混乱に起因した有価証券価格の下落により、当第2四半期累計期間に投資有価証券評価損12億円を計上しました。通期については、今後の株価水準を予想することが困難でありますことから、当期末の株価水準を本年9月末の水準と仮定し、平成21年3月期に当第2四半期累計期間に計上した投資有価証券評価損と同額の12億円の計上を見込んでいます。)

以上の結果、当期純利益は前期比78億円(22.4%)減の272億円を予想しています。

売上高	1,344億円 (対前期比 7.9%減)
営業利益	396億円 (対前期比 24.3%減)
経常利益	426億円 (対前期比 22.7%減)
当期純利益	272億円 (対前期比 22.4%減)

主な開発品

ONO-5920/YM529 リカルボン錠

リカルボン錠は骨粗鬆症治療剤です。ビスホスフォネート製剤の中では最強の薬剤であり、少量で骨吸収抑制作用を示し、骨密度を増加させます。有効性が高く、消化管への副作用が少ないことが特徴です。

国内：骨粗鬆症 申請中(アステラス製薬株式会社と共同開発)

ONO-7436/MK-0869 イメンドカプセル

イメンドカプセルは世界初のニューロキニン1拮抗作用を有する制吐剤です。癌化学療法に伴う急性期の悪心・嘔吐のみならず、これまで有効な薬剤のなかった遅延性(抗癌剤投与24時間後以降)の悪心・嘔吐にも有効な薬剤です。

国内：癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 申請中
海外：発売中(メルク社)

ONO-5435/MK-0431 グラクティブ錠

グラクティブ錠はジペプチジルペプチダーゼ阻害作用を有する新しいタイプの経口糖尿病治療剤です。既存薬と異なり、低血糖や体重増加の懸念が少なく、食後過血糖の改善が期待できます。

国内：2型糖尿病 申請中(万有製薬株式会社と共同開発)
海外：2型糖尿病 発売中(メルク社)

ONO-2540/ENA713D 経皮吸収剤

ONO-2540はアセチルコリンエステラーゼおよびブチリルコリンエステラーゼの阻害作用を有するアルツハイマー型認知症治療剤です。本剤はアルツハイマー型認知症に深く関与していることが知られているアセチルコリンエステラーゼだけでなく、病態の進行に伴って増えると報告されているブチリルコリンエステラーゼも阻害することから、既存薬が奏効しない患者さんにも効果を期待しています。また、経皮吸収剤であることから介護者が使用状況を容易に確認できるなど利便性の向上が期待できる薬剤です。

国内：アルツハイマー型認知症 フェーズ(ノバルティスファーマ株式会社と共同開発)
海外：アルツハイマー型認知症 発売中(ノバルティス社)

ONO-5920/YM529 錠剤

ONO-5920は骨粗鬆症治療剤です。なお、本剤はリカルボン錠(ONO-5920)/YM529の間歇経口製剤です。

国内：骨粗鬆症 フェーズ / (アステラス製薬株式会社と共同開発)

ONO-7643 / RC-1291 錠剤

ONO-7643は低分子のグレリン様作用薬で、癌性悪液質を対象として開発を進めています。本剤は食欲増進や筋肉増強・消化管機能調節などの生理作用を有するホルモンであるグレリンと同様の作用を持つ低分子化合物であり、癌の進行に伴い食欲不振、体脂肪量や筋肉量の低下を特徴とする全身消耗状態(癌性悪液質)にある患者さんのQOLを改善する画期的な薬剤になるものと期待しております。

国内: 癌性悪液質 フェーズ

海外(米国など): 癌性悪液質 フェーズ (サファイア社)

ONO-5334 錠剤

ONO-5334はカテプシンK阻害剤で、骨粗鬆症を対象として開発を進めています。ビスホスフォネート製剤と異なり、骨形成に影響を及ぼさず、骨吸収のみを抑制する新しい作用メカニズムの骨粗鬆症治療剤です。

国内: 骨粗鬆症 フェーズ

海外(欧州): 骨粗鬆症 フェーズ

ONO-4538 / MDX-1106 注射剤

ONO-4538は完全ヒト型抗PD-1抗体で、癌などを対象として開発を進めています。PD-1は、リンパ球の表面にある受容体の一種で、生体において活性化したリンパ球を沈静化させるシステム(負のシグナル)に参与しています。癌細胞は、このシステムを利用して免疫反応から逃れているという研究成績が報告されています。ONO-4538は、リンパ球を沈静化させるPD-1の働きを抑制することで、癌細胞やウイルスを異物と認識してこれを排除する免疫反応を増進するものと期待しております。

国内: 癌 フェーズ

海外(米国): 癌 フェーズ (メダレックス社と共同開発)

海外(米国): C型肝炎 フェーズ (メダレックス社と共同開発)

ONO-8539 錠剤

ONO-8539はプロスタグランジンE2の受容体のひとつであるEP1受容体の選択的な拮抗剤で、まず過活動膀胱などを対象として開発を進めていきます。既存の抗コリン剤がその作用機序から使用制限されている緑内障や、前立腺肥大症などの下部尿路閉塞を伴う患者に対しても使用可能な薬剤になると期待しています。

国内: 過活動膀胱 フェーズ

海外(欧州): 過活動膀胱 フェーズ

主な開発品

ONO-4641 錠剤

ONO-4641はS1P(スフィンゴシン-1-リン酸)受容体作動薬で、多発性硬化症を対象として開発を進めています。本剤は血中のリンパ球をリンパ節にとどめ、血中のリンパ球数を減少させる作用を持つ低分子化合物であり、その結果として病巣へのリンパ球浸潤を抑制することで、難病とされる多発性硬化症などの自己免疫疾患の画期的な治療薬になるものと期待しております。

国内：多発性硬化症 フェーズ

海外(米国)：多発性硬化症 フェーズ

ONO-7847/MK-0517 注射剤

ONO-7847はニューロキニン1拮抗剤で、癌化学療法に伴う悪心・嘔吐を対象として開発を進めています。なお、本剤はイメンドカプセル(ONO-7436)/MK-0869を注射剤に改変したものです。

国内：癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 フェーズ

海外：癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 フェーズ(メルク社)

注射用オノアクト

国内：マルチスライスCTによる冠動脈造影能の改善
フェーズ(効能追加)

注射用エラスポール

国内：市中肺炎に伴う急性呼吸不全 フェーズ(効能追加)

麻薬性鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘治療薬

米国プロジェニックス社とライセンス契約を締結

当社は本年10月、米国プロジェニックス社と麻薬性鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘の治療薬「メチルナルトレキソン臭化物 (methylnaltrexone bromide、以下、MNTX)」の皮下注射剤に関するライセンス契約を締結しました。

この契約により、当社はMNTXの皮下注射剤を、日本で独占的に開発・販売する権利を取得しました。

当社は、プロジェニックス社に対して契約締結時に150万ドルを一時金として支払うと共に、開発の進捗に応じた一時金として最大で200万ドルを支払います。また、販売額の目標達成に応じた一時金と売上に応じたロイヤルティをプロジェニックス社に支払います。

なお、当社はMNTXの静脈注射剤および経口剤など、欧米で開発が進められている他の剤型についても、日本において独占的に開発・販売する権利について優先的に交渉できるオプション権を有しております。

麻薬性鎮痛薬は、末期の癌性疼痛に対して主に使用されておりますが、その使用に伴う

難治性便秘で苦しむ患者さんは多く、この便秘による患者さんの体力消耗への対応に医療現場では苦慮されています。MNTXは、末梢の μ オピオイド受容体に拮抗し、麻薬性鎮痛薬の鎮痛効果に影響を及ぼすことなく、麻薬性鎮痛薬の使用に伴う難治性の便秘を緩和します。

当社としては、麻薬性鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘で困っておられる日本の患者さんに、MNTXを1日でも早くお届けできるよう、本剤の開発をスピーディーに進めていきたいと考えております。

(参考)

本年4月、米国食品医薬品局 (FDA) はRELISTOR® (methylnaltrexone bromide) 皮下注射剤を、「既存の下剤による治療が十分でない末期癌患者等の緩和ケア患者における麻薬性鎮痛薬使用に伴う難治性便秘の治療」の適応症で承認しました。本年6月より、プロジェニックス社とその欧米のパートナーであるワイス社がMNTXの皮下注射剤を「RELISTOR®」の商品名で、米国にて販売しております。また本剤は、本年7月に欧州医薬品審査庁 (EMA) で承認を受け、欧州連合内の27の加盟国およびアイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタインで承認されております。

株式の状況(平成20年9月30日現在)

株式数

- 1.発行可能株式総数300,000,000株
- 2.発行済株式の総数120,847,500株

株主数.....10,460名

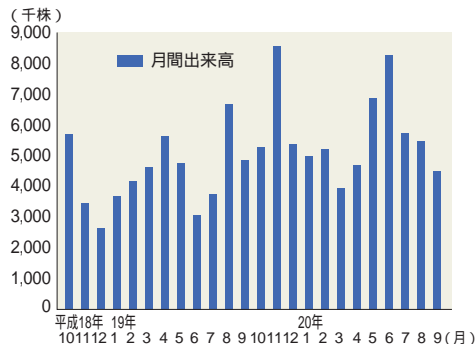
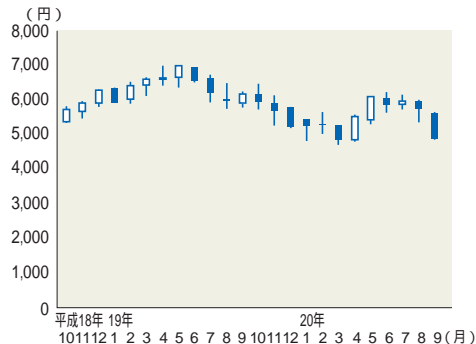
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	8,577	7.09
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,921	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,387	4.45
明治安田生命保険相互会社	3,718	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,506	2.90
株式会社 鶴 鳴 荘	3,298	2.72
財団法人 小野 奨 学会	3,285	2.71
あいおい損害保険株式会社	2,458	2.03
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント	2,138	1.76
野村 證 券 株 式 会 社	1,998	1.65

(注) 当社は自己株式12,094千株を保有しておりますが、上記大株主には記載していません。

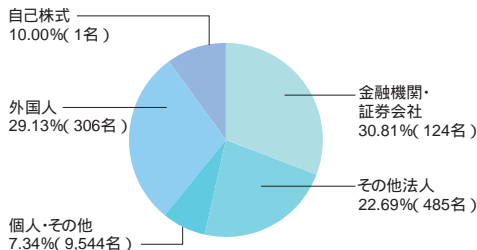
株価および株式売買高の推移

(大阪証券取引所)

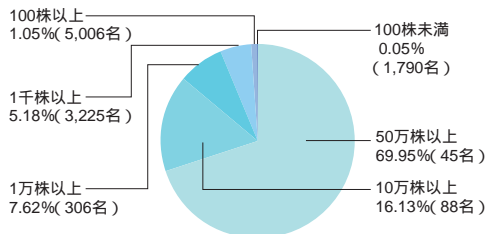


株式の分布状況

所有者別の割合



所有株数別の割合



(注) 比率は、小数点第3位以下を切り捨てているため、所有者別あるいは所有株数別の各項目の比率を加算しても100%になりません。

会社の概況(平成20年9月30日現在)

会社概要

社名	小野薬品工業株式会社
英文社名	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
創業	享保2年(1717年)
設立	昭和22年(1947年)
資本金	17,358,275,607円
事業内容	医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入および販売
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行
従業員数	2,447名

主要な事業所

本社

〒541-8564 大阪市中央区久太郎町1-8-2 06 6263 5670

【登記簿上の本店所在地 大阪市中央区道修町2-1-5】

支店

札幌支店、仙台支店、東京第一支店、東京第二支店、北関東支店、甲信越支店、横浜支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、神戸支店、高松支店、広島支店、福岡支店

(その他全国の主要都市に営業所等を設けております。)

工場

城東工場(大阪府)、フジヤマ工場(静岡県)

研究所

水無瀬研究所(大阪府)、福井研究所、筑波研究所(茨城県)

海外現地法人

オノ・ファーマ・ユースエー インク(米国ニュージャージー州)
オノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド(英国ロンドン)

役員(平成20年9月30日現在)

代表取締役 取締役会長	福島大吉
代表取締役 取締役社長	相良 暁
常務取締役	森本公也
常務取締役	川瀬和一十
取締役	高橋文夫
取締役	小野功雄
取締役	栗田 浩
取締役	市川 弘
取締役	藤吉信治
取締役相談役(非常勤)	上野利雄
取締役(非常勤)	松岡昌三
監査役(常勤)	島田重夫
監査役(常勤)	佐野 敬
監査役	間石成人
監査役	荒木靖夫

- (注)1. 監査役 間石成人および監査役 荒木靖夫の両氏は、社外監査役であります。
2. 平成20年11月6日開催の取締役会において、取締役市川 弘氏は、常務取締役に選定され、同年12月1日付にて就任いたしました。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告を掲載するホームページのアドレス http://www.ono.co.jp/
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所（証券コード4528）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
（郵便物の送付先） （および連絡先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式（1株から99株の株式）の買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

およびインターネットのホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

で24時間受付しております。

株券電子化移行に伴うお知らせ

<証券会社を通じて証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されていない株主様へ>

株券電子化実施(平成21年1月5日)前の単元未満株式の買取請求について

平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)〔実質平成20年12月30日(火曜日)〕までの期間に、単元未満株式の買取請求をされる場合、買取代金のお支払いが平成21年1月26日(月曜日)となりますので、ご注意ください。

株券電子化実施(平成21年1月5日)以降の諸手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)をもって上場会社の株券は無効となり、株主様の権利は特別口座管理機関の口座(特別口座)にて管理されることとなります。この特別口座管理機関は、これまでの株式に関する諸手続のお申出先(株主名簿管理人)と同じく中央三井信託銀行ですので、諸手続のお申出先に変更はございません(前ページの株主名簿管理人の連絡先等をご参照ください。)

ただし、特別口座への記録予定日は、平成21年1月26日(月曜日)であり、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法のご指定等のお申出の受付はそれ以降となりますので、ご了承ください。

<証券会社を通じて証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されている株主様へ>

単元未満株式の買取請求について

株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の受付停止期間が設けられますが、詳細はお申出先となるお取引証券会社にご確認ください。

株券電子化実施(平成21年1月5日)以降の諸手続のお申出先について

未払配当金の支払いについてのお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法のご指定等のお申出先
株主名簿管理人ではなく、お取引証券会社にお申出ください。

